



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年5月9日

上場会社名 株式会社ネクストジェン 上場取引所 東
 コード番号 3842 URL http://www.nextgen.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員 社長 (氏名) 大西 新二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 天田 貴之 TEL 03-5793-3230
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,494	△11.4	155	△34.2	150	△34.9	100	△31.3
28年3月期	2,815	—	237	—	231	—	145	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	50.09	49.42	7.0	5.7	6.3
28年3月期	73.89	73.66	11.3	9.9	8.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,606	1,534	58.0	750.20
28年3月期	2,712	1,382	50.5	693.48

(参考) 自己資本 29年3月期 1,511百万円 28年3月期 1,369百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	459	△483	△222	736
28年3月期	519	△370	408	982

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	5	4.1	0.5
29年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	6	6.0	0.4
30年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成30年3月期の配当予想に関してましては、中間配当は無配、期末配当については未定とさせていただきます。

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,900	16.3	175	12.2	165	9.3	110	9.8	54.60
	～3,500	～40.3	～320	～105.2	～310	～105.4	～210	～109.6	～104.24

(注) 平成30年3月期の業績予想については、レンジ形式により開示しております。詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 (2) 今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	2,014,600株	28年3月期	1,974,900株
29年3月期	68株	28年3月期	－株
29年3月期	1,999,925株	28年3月期	1,973,769株

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 ②今後の見通し」をご覧ください。なお業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成29年5月17日(水)に機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(会計方針の変更)	13
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(リース取引関係)	16
(金融商品関係)	17
(有価証券関係)	19
(デリバティブ取引関係)	19
(退職給付関係)	19
(ストック・オプション等関係)	20
(持分法損益等)	22
(企業結合等関係)	22
(資産除去債務関係)	22
(セグメント情報等)	23
(関連当事者情報)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
4. その他	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当社を取り巻く環境といたしましては、NTTが2025年までに加入者電話網（PSTN）をIP網に切替えるスケジュールを公表したことや、NTTの光回線卸売りサービスの普及によって多様な事業者がブロードバンド市場に参入したことにより、IP化への移行が加速、市場全体が活性化する傾向が継続しております。

総務省による年初のガイドライン改正や大手携帯通信事業者の回線接続料引き下げも後押しとなって携帯通信事業者の回線を利用して通信サービスを提供するMVNO（仮想移動体通信事業者）のシェアも順調に拡大する一方、競争激化の中、フルMVNO事業（加入者管理機能であるHLR/HSS機能などをMVNO自身が保有）への参入の動きも見られました。

また、企業の情報通信インフラ投資の選定においては、設備を所有せずクラウドサービスを利用する流れが継続しており、加えてスマートフォンやタブレットなどの情報端末の普及に伴い、通信事業者のユーザートラフィックが急増し、これに対応するための通信事業者の新技术に対応するニーズも高まっております。

一方で、AI（人工知能）やIoT（Internet of Things：モノのインターネット）などの技術が進化・活用される中で、車の自動運転や医療など様々な分野で革新的な構造変化も起きています。2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた第5世代移動通信システム（5G）の実現をめざして“オールジャパン”での取組みが強力に推進されており、当社の活躍の場はさらに広がるものと期待しております。

このような状況の下、当社では以下のとおり事業を展開してまいりました。

〔通信システム・ソリューション〕

通信事業者の大規模ネットワークで利用される通信システムのライセンス販売、SI、周辺アプリケーション、及びネットワークセキュリティ・コンサルティングサービスを提供。

- ・前事業年度に引き続き、大手通信事業者が提供している企業向け及び一般ユーザー向けIP電話の利用者数増大により、ソフトウェアSBC（*1）製品のライセンスの追加注文を獲得。
- ・前事業年度に引き続き、大規模コールセンター向けの増設案件を獲得。
- ・ソフトウェアSBC製品をNFV（仮想化システム基盤）上で動作させる案件を継続して獲得。
- ・大手通信事業者へソナス・ネットワークス製のIP通信機器を導入。
- ・大手通信事業者よりVoIPサービスのセキュリティ監視及び運用監視ソリューション「NX-C6000」の導入案件を獲得。
- ・2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、サイバー攻撃の手法が高度化、広範化されることが予想されている。
- ・脅威に対する通信インフラのセキュリティ強化に向けた関連案件が増加。
- ・大手ISP及び大手国内ベンダーより、フルMVNO（*2）化ソリューションに関する技術コンサルティング案件を獲得。
- ・携帯通信事業者より、MVNOを含めた携帯通信事業者間の相互接続を実現するための技術コンサルティング案件を継続して獲得。
- ・新規サービスであるMVNO関連ビジネス拡大の基盤となるMNO/MVNO製品の評価、品質検証案件を獲得。
- ・国内通信事業者及び通信機器メーカーより、IMS（*3）製品及びスマートフォンVoIPアプリケーション等に対するセキュリティ診断案件を獲得。
- ・大手移動体通信事業者から当社独自開発の脆弱性診断ツールを活用するセキュリティソリューション案件を獲得。

以上の結果、通信システム・ソリューション分野における売上高は983,739千円（前事業年度比29.7%の減少）となりました。

〔エンタープライズ・ソリューション〕

通信事業者以外の企業や官公庁に向けて、通信システムのライセンス販売、SI、周辺アプリケーション、及びネットワークセキュリティ・コンサルティングサービスを提供。

- ・既存顧客である大手電機メーカー、大手金融機関、大手証券会社、大手損害保険企業、官公庁関係、運転指令所（鉄道）等に新たな通話録音製品を導入。
- ・新規顧客である大手人材派遣企業等にソフトウェアベースの統合通話録音ソリューションの新製品である「VoISplus」と「LA-6000」を導入。
- ・SIPを利用した新サービスを提供するための技術コンサルティング案件を獲得。
- ・IP無線ソリューションの販売先となる顧客に対する開発・構築支援案件を獲得し、自社ライセンスの納入・検収が完了。

- ・通信事業者において、既に導入済みのクラウドPBXサービスのユーザ増加等により当社製品の追加ライセンスを獲得。
- ・当社製品であるスマホ対応IP-PTTソリューションのデモンストレーションを、2017年3月開催の「IWCE 2017」（International Wireless Communications Expo 2017）において、JVCケンウッド社と共同で展示。業務用無線機と携帯電話の通話エリアをシームレスに接続するソリューションを実現。
- ・クラウドストレージサービス「U³ REC」がNTTドコモ「通話録音サービス」内での販売を開始。発売以降約20社に導入され計画通りに推移。
- ・当社ソフトウェア製ボイスロガー（通話録音装置）「LA-6000」をパートナー向けに販売。今後パートナーを積極的に活用することにより通話録音製品の販売拡大を目指す。

以上の結果、エンタープライズ・ソリューション分野の売上高は601,987千円（前事業年度比41.6%の増加）となりました。

[保守サポート・サービス]

通信システム・ソリューションで培ったパートナーシップの強化により、通信事業者及びエンタープライズ向けに全国24時間・365日対応の保守サポート業務を提供。

- ・保守契約の更新及び新規案件については堅調に積み上がり、計画通りに売上が推移。
- ・一方で、収益性の低い海外ベンダー保守案件の契約を見直したことでトータルの売上としては前年比で減少。
- ・経営努力により保守コストが削減され収益性が回復。

以上の結果、保守サポート・サービス分野の売上高は908,459千円（前事業年度比8.4%の減少）となりました。

以上3分野の取り組みの結果、当事業年度における当社の業績につきましては、IP無線ソリューション関連の自社ライセンス販売及び構築支援案件及び大手移動体通信事業者に対する大型セキュリティ関連案件の増加があり、通話録音製品の販売も伸びた一方で、海外ベンダー製品の保守案件の減少、新製品の販売計画の遅れ、さらにはIP電話サービス向けの他社製品から、利益の絶対額は高いが販売額は少ない同用途の自社ソフトウェアライセンスへの販売製品の切り替えが進むことによる売上額減少があり、その実施の遅れも伴って、他の売上増によって補うことができず、売上高としては2,494,186千円（前事業年度比11.4%の減少）となりました。

損益面につきましては、売上において自社ソフトウェアライセンス関連の構築支援案件が増えたこと及び経営努力による効率化によって保守サービス事業の収益力が回復しましたが、事業拡大を見込んだ人員や外注費の増加及び自社ソフトウェア開発に係る償却費の増加により固定費が増加したため、売上総利益は1,069,651千円（前事業年度比1.3%の減少）、営業利益は155,975千円（前事業年度比34.2%の減少）、経常利益は150,920千円（前事業年度比34.9%の減少）、当期純利益は100,177千円（前事業年度比31.3%の減少）となりました。

受注面におきましては、保守事業の新規案件は堅調に推移し、受注残高は845,582千円（前事業年度比5.3%の増加）となりました。

売上高	2,494,186千円	（前事業年度比	11.4%減少）
売上総利益	1,069,651千円	（前事業年度比	1.3%減少）
営業利益	155,975千円	（前事業年度比	34.2%減少）
当期純利益	100,177千円	（前事業年度比	31.3%減少）
受注残高	845,582千円	（前事業年度比	5.3%増加）

(* 1) ソフトウェアSBC（セッション・ボーダー・コントローラー）

SBCはIP電話システムで利用されるゲートウェイ装置で、異装置間でのSIP信号の差分吸収やインターネット上でのセキュリティ確保等、SIPを利用したサービス提供時の課題を解決する装置です。当社のソフトウェアSBCは、SBCの機能を汎用サーバ上で提供するソフトウェア製品でありながら、他社アプライアンス製品と同等のパフォーマンスを実現しています。

(* 2) フルMVNO

現在のMVNO（仮想移動体通信事業者）は、設備所有者である携帯通信事業者の設備・機能を利用してサービスを提供しているが、フルMVNOは、顧客契約情報を管理するデータベース、音声サービスを提供する設備、SIMカードを自社で発行する機能等を自前で所有・運用する事業者で、独自のサービスを提供することが可能となります。

(* 3) IMS（IP Multimedia Subsystem）

接続方式が異なる携帯通信網や固定通信網間におけるIP接続を可能とする国際標準化された技術方式であり、テレビ電話等の音声や映像をインターネット上で送受信するマルチメディアサービスを実現するために用いられます。

② 今後の見通し

当社では、提供製品・サービス及びターゲットとなる顧客層を軸に「通信システム・ソリューション」「エンタープライズ・ソリューション」「保守サポート・サービス」の3つの事業分野に分類しております。

通信システム・ソリューションにおいては、次期も既存・新規の顧客ニーズの掘り起しに努め、受注の拡大に注力いたします。

通信事業者間のIP接続が進むことやレガシー回線の廃止によるVoIP化の潮流によりセッション・ボーダー・コントローラー（SBC）の販売拡大を見込んでおります。セキュリティソリューションにおいては、2020年東京オリンピック・パラリンピックを控え、サイバー攻撃の高度化、広範化さらに進むと予測されることから、グローバルなテクニカルソリューションの展開を進めてまいります。

また、フルMVNO化向けのソリューション提供を開始し、MVNOに対して相互接続ソリューション、HLR/HSSソリューション、監視運用ソリューション、移動体通信網に対するセキュリティソリューション・サービス等を進めており、MVNO、MVNEに対して、高品質な通信ソリューション・サービスを順次提供してまいります。

エンタープライズ・ソリューションにおいては、音声認識エンジンを活用した、品質向上ソリューションを始め、新ソリューションの展開等、新たなビジネスの構築に取り組み、業績の継続拡大を図ってまいります。2020年の東京オリンピック・パラリンピック関連では、開催に向けた官公庁・工事業者など無線システムを利用している業種への販売に取り組んでまいります。

ボイスロギング事業については、他社PBX製品との連携を可能とするソフトウェアベースでのVoIP対応通話録音製品を新たにリリースし、官公庁、金融系の顧客の様々な利用シーンに応えられるよう製品の強化を進めております。

企業ユーザー向けオフィスソリューションに関しましては、クラウドサービス「U3 Voice」の販売パートナーとの連携強化及び製品のOEM提供などにより拡販を図るとともに、今後は電話帳機能、音声認識・感情解析、業務効率改善などの付加機能を充実させてまいります。今年度自社及び通信事業者内のサービスとしてU³シリーズに追加されたクラウドストレージ上で通話録音データを蓄積するサービス「U³REC」についても堅調なスタートが切れたことから、クラウドサービス事業の拡販、機能拡充を目指してまいります。

保守サポート・サービスにおいては、従来から売上の多くを占めていた通信事業者に対する保守サポートの提供を継続しながら、今後の成長事業と位置づけているエンタープライズ事業において獲得する企業ユーザーに対する保守サポートのメニューの拡充により、事業基盤の安定拡大につなげてまいります。

なお、業績予想につきましては、顧客動向を慎重に見極めながら計画の変更又は見直しを実施しておりますが、顧客スケジュールにより案件の検収時期が変動し数値が大きく上下する可能性があるため、詳細な数値を算出することが困難であると考えております。したがって、通期のみレンジ形式による開示とさせていただきます。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産は、2,606,041千円となり、前事業年度末と比べて106,416千円減少となりました。増加の主な要因は、原材料及び貯蔵品が2,093千円、外注費の前払い等に伴う前払費用が16,703千円、ソフトウェア資産が158,912千円（新規開発及び取得等により471,113千円増加、減価償却により312,200千円減少）、差入保証金が4,803千円、投資その他の資産「その他」に含まれる長期前払費用が19,140千円増加したことによるものであり、減少の主な要因は、現金及び預金が246,317千円、前事業年度末に計上された売掛金が回収により11,414千円、製品が16,469千円、繰延税金資産（流動）が10,328千円、のれんが20,184千円減少したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債の総額は、1,071,223千円となり、前事業年度末と比べて258,253千円減少となりました。増加の主な要因は、買掛金が24,324千円増加したことによるものであり、減少の主な要因は、未払金が15,834千円、未払法人税等が32,007千円、未払消費税等が6,566千円、年間保守売上の前受け等により前受金が7,292千円、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が222,659千円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は1,534,818千円となり、前事業年度末と比べて151,837千円増加いたしました。増加の要因は、株式報酬費用の計上等により新株予約権が10,079千円、当期純利益の計上等により利益剰余金が94,252千円、株式報酬としての新株式発行並びに新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金が23,803千円それぞれ増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して246,317千円減少し736,426千円となりました。当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とその主な増減要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は459,841千円となりました。これは主に、税引前当期純利益152,156千円、減価償却費329,629千円、のれん償却額20,184千円、売上債権の減少11,414千円、たな卸資産の減少15,081千円、仕入債務の増加24,324千円等の増加要因に対して、未払金の減少18,958千円、未払消費税等の減少6,566千円、法人税等の支払額82,002千円等の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は483,283千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7,375千円、無形固定資産の取得による支出471,113千円、差入保証金の差入による支出4,803千円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は222,875千円となりました。これは主に株式の発行による収入4,476千円、新株予約権の発行による収入1,181千円の増加要因に対して、長期借入金の返済による支出222,659千円、配当金の支払額5,772千円等の減少要因があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率（%）	50.5	58.0
時価ベースの自己資本比率（%）	86.2	156.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	160.1	132.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	93.9	101.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在日本国内での活動割合が高く、海外での活動が少ないことから、当面は日本基準を採用することとしております。今後の海外への事業展開及び外国人株主比率の推移等を見極めつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	982,743	736,426
売掛金	※1 855,196	※1 843,782
製品	47,629	31,159
仕掛品	2,812	1,421
原材料	16,160	18,253
前払費用	43,624	60,327
繰延税金資産	24,451	14,123
その他	75	1,898
貸倒引当金	△1,026	△1,013
流動資産合計	1,971,669	1,706,380
固定資産		
有形固定資産		
建物	40,927	44,756
減価償却累計額	△6,875	△10,119
建物（純額）	34,052	34,636
工具、器具及び備品	242,410	249,614
減価償却累計額	△201,231	△215,415
工具、器具及び備品（純額）	41,178	34,199
有形固定資産合計	75,230	68,836
無形固定資産		
のれん	60,554	40,369
ソフトウェア	497,044	572,106
ソフトウェア仮勘定	54,972	138,822
無形固定資産合計	612,571	751,299
投資その他の資産		
差入保証金	52,976	57,780
繰延税金資産	—	2,605
その他	1,331	20,456
貸倒引当金	△1,321	△1,316
投資その他の資産合計	52,986	79,525
固定資産合計	740,788	899,661
資産合計	2,712,457	2,606,041

（単位：千円）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	233,757	258,082
1年内返済予定の長期借入金	222,659	195,796
未払金	52,901	37,067
未払費用	13,656	14,017
未払法人税等	83,632	51,624
未払消費税等	58,831	52,264
前受金	31,611	24,318
預り金	7,347	9,529
流動負債合計	704,398	642,700
固定負債		
長期借入金	609,645	413,848
資産除去債務	14,556	14,673
繰延税金負債	876	—
固定負債合計	625,078	428,522
負債合計	1,329,476	1,071,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	497,448	521,251
資本剰余金		
資本準備金	447,448	471,251
資本剰余金合計	447,448	471,251
利益剰余金		
利益準備金	490	1,082
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	424,162	517,823
利益剰余金合計	424,652	518,905
自己株式	—	△101
株主資本合計	1,369,548	1,511,306
新株予約権	13,431	23,511
純資産合計	1,382,980	1,534,818
負債純資産合計	2,712,457	2,606,041

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
売上高	※1 2,815,426	※1 2,494,186
売上原価		
製品期首たな卸高	64,550	47,629
当期製品製造原価	1,680,301	1,361,674
当期製品仕入高	44,905	46,432
合計	1,789,757	1,455,736
他勘定振替高	10,353	42
製品期末たな卸高	47,629	31,159
売上原価合計	1,731,774	1,424,534
売上総利益	1,083,652	1,069,651
販売費及び一般管理費	※2,※3 846,536	※2,※3 913,676
営業利益	237,115	155,975
営業外収益		
受取利息	118	11
為替差益	198	—
営業外収益合計	317	11
営業外費用		
支払利息	5,436	4,656
為替差損	—	308
その他	67	100
営業外費用合計	5,504	5,066
経常利益	231,928	150,920
特別利益		
新株予約権戻入益	—	1,235
特別利益合計	—	1,235
特別損失		
固定資産除売却損	※4 0	—
事務所移転費用	2,728	—
特別損失合計	2,728	—
税引前当期純利益	229,199	152,156
法人税、住民税及び事業税	77,396	45,131
法人税等調整額	5,965	6,846
法人税等合計	83,361	51,978
当期純利益	145,838	100,177

製造原価明細書

区分	注記 番号	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		414,483	18.2	181,737	8.5
II 労務費		555,503	24.3	604,076	28.3
III 経費	※1	1,310,303	57.5	1,350,134	63.2
当期総製造費用		2,280,291	100.0	2,135,947	100.0
期首仕掛品たな卸高		20,395		2,812	
合計		2,300,686		2,138,760	
他勘定振替高	※2	617,572		775,664	
期末仕掛品たな卸高		2,812		1,421	
当期製品製造原価		1,680,301		1,361,674	

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(原価計算の方法) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。	(原価計算の方法) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。
※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 217,464千円 外注委託費 992,573千円	※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 313,530千円 外注委託費 935,342千円
※2 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高 318,529千円 ソフトウェア仮勘定への振替高 299,042千円	※2 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高 334,951千円 ソフトウェア仮勘定への振替高 440,712千円

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	491,813	441,813	441,813	490	278,324	278,814	1,212,440	951	1,213,391
当期変動額									
新株の発行	5,635	5,635	5,635				11,270		11,270
当期純利益					145,838	145,838	145,838		145,838
剰余金の配当									
利益準備金の積立									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								12,480	12,480
当期変動額合計	5,635	5,635	5,635	—	145,838	145,838	157,108	12,480	169,588
当期末残高	497,448	447,448	447,448	490	424,162	424,652	1,369,548	13,431	1,382,980

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	497,448	447,448	447,448	490	424,162	424,652	—	1,369,548	13,431	1,382,980
当期変動額										
新株の発行	23,803	23,803	23,803					47,606		47,606
当期純利益					100,177	100,177		100,177		100,177
剰余金の配当					△5,924	△5,924		△5,924		△5,924
利益準備金の積立				592	△592	—		—		—
自己株式の取得							△101	△101		△101
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									10,079	10,079
当期変動額合計	23,803	23,803	23,803	592	93,660	94,252	△101	141,757	10,079	151,837
当期末残高	521,251	471,251	471,251	1,082	517,823	518,905	△101	1,511,306	23,511	1,534,818

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	229,199	152,156
減価償却費	235,794	329,629
のれん償却額	26,415	20,184
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△100	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△622	△18
受取利息及び受取配当金	△118	△11
支払利息	5,436	4,656
固定資産除売却損益（△は益）	0	—
新株予約権戻入益	—	△1,235
事務所移転費用	2,728	—
売上債権の増減額（△は増加）	△136,416	11,414
たな卸資産の増減額（△は増加）	78,863	15,081
前払費用の増減額（△は増加）	△15,532	△2,471
未払又は未収消費税等の増減額	26,534	△6,566
仕入債務の増減額（△は減少）	36,602	24,324
未払金の増減額（△は減少）	17,765	△18,958
前受金の増減額（△は減少）	12,829	△7,292
その他	20,859	25,473
小計	540,241	546,366
利息及び配当金の受取額	118	11
利息の支払額	△5,539	△4,533
法人税等の支払額	△14,879	△82,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	519,940	459,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,715	△7,375
無形固定資産の取得による支出	△300,373	△471,113
差入保証金の差入による支出	△7,433	△4,803
差入保証金の回収による収入	1,532	—
事業譲受による支出	△33,000	—
その他	—	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△370,991	△483,283
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	730,000	—
長期借入金の返済による支出	△333,971	△222,659
株式の発行による収入	11,270	4,476
新株予約権の発行による収入	1,591	1,181
自己株式の増減額（△は増加）	—	△101
配当金の支払額	—	△5,772
財務活動によるキャッシュ・フロー	408,889	△222,875
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	557,839	△246,317
現金及び現金同等物の期首残高	424,904	982,743
現金及び現金同等物の期末残高	*1 982,743	*1 736,426

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

（1）製品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

（2）仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

（3）原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～15年

工具、器具及び備品 2～8年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェアについては見込販売金額に基づく償却額と残存見込販売有効期間（3年）に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

なお、のれんについては、投資効果の及ぶ期間にわたり定額法により償却しております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用としております。

4. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（2）製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る売上高及び売上原価の計上基準

（1）当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（契約の進捗率の見積りは原価比例法）

（2）その他の契約

工事完成基準

6. 重要なヘッジ会計の方法

（1）ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

（2）ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債務

（3）ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

（4）ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨で同一期日の為替予約を締結しており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法の変更

当社では、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、当事業年度より、定額法に変更しております。

この変更は、中期経営計画の策定を契機に、保有資産を見直した結果、今後も有形固定資産は、安定的に使用され、またその使用価値は概ね一定であるため、平均的に原価・費用配分される定額法によることが使用実態をより適切に反映すると判断したためであります。

この変更により、従来の方法と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ7,241千円増加しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
流動資産		
売掛金	214,825千円	99,437千円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額	350,000千円	350,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	350,000千円	350,000千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
関係会社への売上高	460,924千円	277,242千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度41%、当事業年度47%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度59%、当事業年度53%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与	227,809千円	260,068千円
販売支援費	288,579千円	303,574千円
減価償却費	18,331千円	16,098千円
貸倒引当金繰入額	583千円	△18千円

※3 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	29,949千円	31,377千円

※4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
工具、器具及び備品	0千円	－千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,963,400	11,500	—	1,974,900
合計	1,963,400	11,500	—	1,974,900
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(変動の概要)

普通株式の発行済株式総数の増加の内訳は、ストック・オプション行使に伴う新株発行による増加11,500株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式数(株)				当事業年 度末残高 (千円)
			当事業年 度期首	当事業年 度増加	当事業年 度減少	当事業年 度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	13,431

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	5,924	利益剰余金	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,974,900	39,700	—	2,014,600
合計	1,974,900	39,700	—	2,014,600
自己株式				
普通株式	—	68	—	68
合計	—	68	—	68

(変動の概要)

- 普通株式の発行済株式総数の増加の内訳は、ストック・オプション行使に伴う新株発行による増加4,400株、有償第三者割当増資による新株発行35,300株であります。
- 普通株式の自己株式の増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加68株であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式数（株）				当事業年 度末残高 （千円）
			当事業年 度期首	当事業年 度増加	当事業年 度減少	当事業年 度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	23,511

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	5,924	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月19日 取締役会	普通株式	6,043	利益剰余金	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	982,743千円	736,426千円
現金及び現金同等物	982,743千円	736,426千円

(リース取引関係)

内容の重要性が乏しく、リース契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第1項の規定により記載を省略しております。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、資金計画に照らして必要な資金を調達しております。資金運用については短期的な預金を中心に行い、資金調達は金融機関等からの借入によっております。なお、デリバティブ取引は社内管理規程に基づき、実需の範囲内で行うこととしております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払法人税等は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は主に運転資金を目的としたものであります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については与信管理規程に従い、財務経理担当者が取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、各部門が主要な取引先の状況を随時モニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握等により信用リスクの軽減を図っております。

② 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注）2参照

また、貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

前事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	982,743	982,743	—
(2) 売掛金	855,196	855,196	—
資産計	1,837,940	1,837,940	—
(1) 買掛金	233,757	233,757	—
(2) 未払金	52,901	52,901	—
(3) 未払法人税等	83,632	83,632	—
(4) 長期借入金（※）	832,305	834,487	2,182
負債計	1,202,596	1,204,778	2,182

当事業年度（平成29年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	736,426	736,426	—
(2) 売掛金	843,782	843,782	—
資産計	1,580,208	1,580,208	—
(1) 買掛金	258,082	258,082	—
(2) 未払金	37,067	37,067	—
(3) 未払法人税等	51,624	51,624	—
(4) 長期借入金（※）	609,645	612,514	2,869
負債計	956,419	959,289	2,869

（※）1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	前事業年度 平成28年3月31日	当事業年度 平成29年3月31日
差入保証金（※）	52,976	57,780

（※） 貸借期間の延長可能な契約に係る敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	982,743	—	—	—
売掛金	855,196	—	—	—

当事業年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	736,426	—	—	—
売掛金	843,782	—	—	—

4 長期借入金等の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	222,659	195,796	170,159	149,884	93,803	—

当事業年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	195,796	170,159	149,884	93,803	—	—

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社は退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成28年4月1日より確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

(1) 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金制度への要拠出額は30,036千円であります。

（ストック・オプション等関係）

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当事業年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
売上原価	5,382	4,844
販売費及び一般管理費	5,506	5,353

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年4月27日 臨時株主総会決議	平成27年3月19日 取締役会決議	平成27年10月8日 取締役会決議	平成28年12月2日 取締役会決議
付与対象者の区分	当社役員 1名 当社従業員 12名	当社役員 1名 当社従業員 58名	当社役員 2名 当社従業員 22名	当社役員 2名 当社従業員 87名
ストック・オプション 数(株) (注) 1	普通株式 19,200株 (注) 2	普通株式 52,000株	普通株式 87,500株	普通株式 42,100株
付与日	平成18年4月28日	平成27年3月19日	平成27年10月8日	平成28年12月2日
権利確定条件	権利行使時において 当社の取締役もしくは 従業員であること。	同左	(注) 3	(注) 4
対象勤務期間	該当事項はありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	自 平成18年4月28日 至 平成28年4月27日	自 平成30年3月20日 至 平成32年3月19日	自 平成28年6月1日 至 平成31年5月31日	自 平成29年7月1日 至 平成32年6月30日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

- 2 平成25年7月1日付で普通株式1株を100株に分割しており、株式分割に伴う調整後で記載しております。
- 3 本新株予約権の権利行使の条件として、以下の①および②に掲げる全ての条件に合致するものとし、③から⑥に掲げる事項に抵触しない限り権利行使を行うことができる。
- ① 本新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、平成28年3月期の決算短信に記載される当社損益計算書における営業利益が150百万円以上の場合にのみ、本新株予約権を行使することができる。
- ② 新株予約権者は、行使期間の開始日以降、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも行使価額に50%を乗じた価格（1円未満切り捨て）を下回った場合には、下回った日以降、残存するすべての新株予約権を行使できないものとする。
- ③ 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、執行役員または従業員の地位を保有していることを要する。但し、任期満了による退任、期間満了による退職、その他正当な理由があると当社取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- ④ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。但し、当社取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- ⑤ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ⑥ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
- 4 本新株予約権の権利行使の条件として、以下の①および②に掲げる全ての条件に合致するものとし、③から⑥に掲げる事項に抵触しない限り権利行使を行うことができる。
- ① 本新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、平成29年3月期の決算短信に記載される当社損益計算書における営業利益が200百万円以上の場合にのみ、本新株予約権を行使することができる。
- ② 新株予約権者は、行使期間の開始日以降、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも行使価額に50%を乗じた価格（1円未満切り捨て）を下回った場合には、下回った日以降、残存するすべての新株予約権を行使できないものとする。
- ③ 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、執行役員または従業員の地位を保有していることを要する。但し、任期満了による退任、期間満了による退職、その他正当な理由があると当社取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- ④ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。但し、当社取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- ⑤ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ⑥ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成18年4月27日 臨時株主総会決議 (注)	平成27年3月19日 取締役会決議	平成27年10月8日 取締役会決議	平成28年12月2日 取締役会決議
権利確定前 (株)				
前事業年度末	—	52,000	87,500	—
付与	—	—	—	42,100
失効	—	3,800	—	42,100
権利確定	—	—	87,500	—
未確定残	—	48,200	—	—
権利確定後 (株)				
前事業年度末	3,100	—	—	—
権利確定	—	—	87,500	—
権利行使	900	—	3,500	—
失効	2,200	—	3,000	—
未行使残	—	—	81,000	—

(注) 平成25年7月1日付で普通株式1株を100株に分割しており、株式分割に伴う調整後で記載しております。

② 単価情報

	平成18年4月27日 臨時株主総会決議 (注)	平成27年3月19日 取締役会決議	平成27年10月8日 取締役会決議	平成28年12月2日 取締役会決議
権利行使価格 (円)	980	1,360	1,027	1,225
行使時平均株価 (円)	1,102	—	1,256	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	658.4	18.1	28.0

(注) 平成25年7月1日付で普通株式1株を100株に分割しており、権利行使価格は、分割後の価格に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された平成28年12月2日取締役会決議ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成28年12月2日 取締役会決議
株価変動性 (注) 1	63.36%
予想残存期間 (注) 2	3年
予想配当 (注) 3	3.00円/株
無リスク利率率 (注) 4	△0.126%

(注) 1. 平成25年4月から平成28年11月までの株価実績に基づき算定しております。

2. 権利行使期間を採用しております。
3. 平成28年3月期の配当実績によっております。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社建物及び西日本営業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は0.599%～0.922%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度		当事業年度	
	（自	平成27年4月1日	（自	平成28年4月1日
	至	平成28年3月31日）	至	平成29年3月31日）
期首残高		9,224千円		14,556千円
事務所移転に伴う増加額		5,239千円		一千円
時の経過による調整額		92千円		117千円
期末残高		14,556千円		14,673千円

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、通信技術に関するソリューション提供を事業とする単一セグメントであります。

【関連情報】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	通信システム・ソリューション（千円）	エンタープライズ・ソリューション（千円）	保守サポート・サービス（千円）	合計（千円）
外部顧客への売上高	1,398,959	425,232	991,234	2,815,426

（注）昨今の顧客のニーズや事業構造の変化に対応するため、「通信システム・ソリューション」「エンタープライズ・ソリューション」「保守サポート・サービス」の3つの区分で記載しております。前事業年度まで「通信システム・ソリューション」に含んでいた通信事業者向けの保守サポートに関わる売上高、及び「エンタープライズ・ソリューション」に含んでいた企業向けの保守サポートに関わる売上高は、「保守サポート・サービス」の売上高としております。また、前事業年度まで「セキュリティ・ソリューション」に含んでいた通信事業者向けのセキュリティに関わる売上高は「通信システム・ソリューション」の売上高、企業向けのセキュリティに関わる売上高は「エンタープライズ・ソリューション」の売上高としております。なお、前事業年度の金額については、当事業年度において用いた事業区分に組替えて表示しております。

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当事業年度において主要な販売先に該当する社数が3社ありますが、販売先と秘密保持契約を締結しているため、主要な販売先及び当該販売実績については、その社名及び金額の公表は控させていただきます。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	通信システム・ソリューション（千円）	エンタープライズ・ソリューション（千円）	保守サポート・サービス（千円）	合計（千円）
外部顧客への売上高	983,739	601,987	908,459	2,494,186

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当事業年度において主要な販売先に該当する社数が3社ありますが、販売先と秘密保持契約を締結しているため、主要な販売先及び当該販売実績については、その社名及び金額の公表は控えさせていただきます。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社は、通信技術に関するソリューション提供を事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	サクサ株式会社	東京都港区	10,700	情報通信システムの機器及び部品の開発、製造及び販売並びにこれらに付帯するサービスの提供	（被所有） 直接 27.8	販売パートナー 開発委託先	ソフトウェアの販売及び保守サポート等	460,924	売掛金	214,825
							ソフトウェアの開発委託等	113,825	買掛金	21,464
主要株主	日商エレクトロニクス株式会社	東京都千代田区	14,336	ITソリューション・サービス事業	（被所有） 直接 19.2	販売パートナー	ソフトウェアの販売及び保守サポート等	765,073	売掛金 前受金	28,482 615
							ネットワーク機器等の仕入	254	買掛金	15,369
							外注委託費	71,821	前払費用	159

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等に関しましては一般取引条件と同様に決定しております。

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	サクサ株式会社	東京都港区	10,700	情報通信システムの機器及び部品の開発、製造及び販売並びにこれらに付帯するサービスの提供	（被所有） 直接 27.3	販売パートナー 開発委託先	ソフトウェアの販売及び保守サポート等	277,242	売掛金	99,437
							ソフトウェアの開発委託等	99,701	買掛金	19,312
主要株主	日商エレクトロニクス株式会社	東京都千代田区	14,336	ITソリューション・サービス事業	（被所有） 直接 7.0	販売パートナー	ソフトウェアの販売及び保守サポート等	223,045	—	—
							外注委託費	39,303	—	—

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等に関しましては一般取引条件と同様に決定しております。
3. 日商エレクトロニクス株式会社は、平成29年2月3日付けで、株式会社協和エクシオに当社株式の一部を譲渡したことにより関連当事者に該当しなくなっております。このため、取引金額は関連当事者であった期間の取引金額を記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	693円48銭	750円20銭
1株当たり当期純利益金額	73円89銭	50円09銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	73円66銭	49円42銭

（注）1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	1,382,980	1,534,818
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	13,431	23,511
（うち新株予約権（千円））	(13,431)	(23,511)
普通株式に係る純資産額（千円）	1,369,548	1,511,306
普通株式の発行済株式数（株）	1,974,900	2,014,600
普通株式の自己株式数（株）	—	68
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	1,974,900	2,014,532

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	145,838	100,177
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	145,838	100,177
期中平均株式数（株）	1,973,769	1,999,925
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	6,075	26,994
（うち新株予約権（株））	(6,075)	(26,994)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 平成27年3月19日 取締役会決議 第6回 52,000株	新株予約権 平成27年3月19日 取締役会決議 第6回 48,200株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

当社取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、平成29年6月27日開催予定の第16回株主総会終結の時をもって全員が任期満了となりますので、同株主総会において下記候補者の選任を諮り、承認決議をもって正式に選任される予定であります。

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・取締役候補

（再任）

代表取締役社長 大西 新二

取締役 天田 貴之

社外取締役 曾我部 敦

以上